

第155期

営業のご報告

2023年4月1日～2024年3月31日

**114 BANK**

ごあいさつ

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度、4月1日付で取締役頭取に就任いたしました森 匡史でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、地域やお客さまを取り巻く環境は、刻々と変化し、複雑さを増してきています。当行に対しては、このような環境の変化の中で、的確かつスピーディーに対応する力、すなわち様々な課題への解決力が問われていると感じています。

このような中、当行は、2023年4月に「長期ビジョン2030」およびその第1フェーズとなる中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ」をスタートさせ、「総合コンサルティング・グループの進化」に向けた取組みを通じて、地域のステークホルダーの皆さまと共にウェルビーイングな社会の創造をめざしています。

これまで地域の皆さまに支えていただきながら培ってきた当行の経営資源を有効に活用し、地域の皆さまをしっかりと「応援」していくことで、環境・社会価値の向上と、当行グループのサステナビリティの向上につとめてまいり所存でございます。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



頭取

森 匡史

経営理念

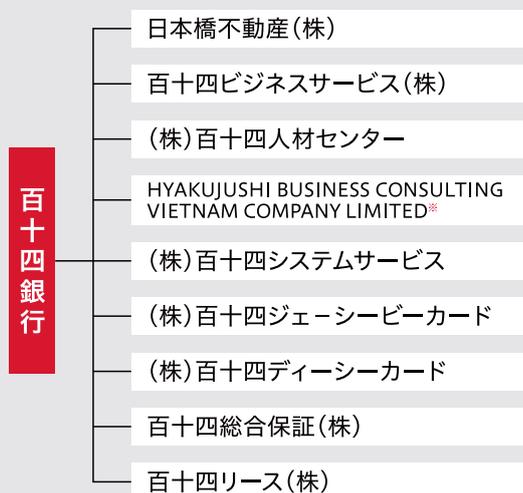
- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

Profile [2024年3月31日現在]

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1	発行済株式総数	28,790千株
創業	1878年11月1日	従業員数	1,963人
総資産	5兆8,058億円	店舗数	133店舗
総預金	4兆7,652億円(譲渡性預金を含む)		【本支店 100、出張所 22、 クイックスクエア 6、 コンサルティングプラザ 5】
貸出金	3兆4,331億円		
資本金	373億円		

※ 本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

百十四グループ (2024年3月31日現在)



※ HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED(2023年7月4日設立)は連結対象外としています。

※ 2024年4月1日付で新たに子会社1社(百十四共創投資株式会社)を設立しています。

百十四グループの価値創造プロセス



「百十四共創投資株式会社」を設立

2024年4月、事業承継や新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社を設立しました。エクイティ供与を起点として、経営改善のアドバイスや事業承継のサポート、人材派遣等により、投資先の企業価値向上につとめます。



中小企業者の支援に係る連携協定を締結

2024年2月、中小企業者の持続的な事業運営及び地域経済の発展を図るため、香川県と県下の民間金融機関、政府系金融機関、香川県信用保証協会の9者で連携協定を締結しました。各機関が協力し合い、資金調達の円滑化などの中小企業者支援に取り組んでまいります。



医業承継の取組みで内閣府より表彰

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による「令和5年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、香川県・香川県医師会との協働による地域医療継続支援の取組みが、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けました。



TAKAMATSU ORNEへの「#114base」出店

2024年3月にオープンした新高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE」内に「#114base（ハッシュタグ114ベース）」を開設しました。「#114base」では、地元企業の魅力的な商品・製品の紹介、イベントやワークショップの開催、観光客や地元の皆さまに香川県のグルメを楽しんでいただくサービスなど、地域活性化に貢献する取組みを幅広く行います。



企業版ふるさと納税に関する契約締結

企業版ふるさと納税の活用促進及び地域活性化を目的に、高松市と企業紹介に関する契約を締結しました。同契約に基づき寄附を実施されたお客さまには高松市から感謝状が贈呈されています。



将来世代への金融教育を実施

香川県下の高等学校及び専門学校において、生徒・教職員を対象に金融教育授業を実施しました。主に資産形成や成年後の契約に関する授業を行い、生徒たちは真剣に耳を傾けていました。



デジタルイノベーション部の新設

近年、急速にデジタル化が進展する社会において、多様化するお客さまの課題やニーズに適時・適切に対応することを目的に、2024年4月にデジタルイノベーション部を新設しました。全社的なデータ活用とデジタル化の推進をリードする体制を構築し、お客さまの利便性向上や一人ひとりのニーズにあったサービスのご提供、地域社会の課題解決に取り組む、法人・個人のお客さまや地域社会のウェルビーイングの向上につとめてまいります。



株主優待の寄付金贈呈

株主優待制度において「寄付コース」をお選びいただいた株主さまからの寄付金を、「四国遍路世界遺産登録推進協議会」と「香川県子どもの未来応援ネットワーク」の2団体に贈呈しました。この寄付金は「四国遍路」の普及活動ならびに世界遺産登録に必要な活動と香川県の子どもの成長を支える地域づくりの推進活動に役立てられています。



健康経営の強化

当行が地域社会に貢献していくためには、役職員とその家族が心身ともに健康であることが重要であると考えており、2018年8月の「健康経営宣言」以降、健康経営に積極的に取り組んでいます。また、下記取組みに加え、日本生命保険相互会社が提供するニッセイ健康増進コンサルティングサービス(通称:Wellness-Star☆)を導入し、ICTやデータ分析を活用した健康経営に関する取組みの体系化を図っているほか、アプリを活用したウォーキングイベントの実施やストレスチェックの分析結果を活用した臨店指導等を行っています。

これらの取組みが評価され、6年連続で「健康経営優良法人」、2024年は大規模法人部門ホワイト500に認定されています。

主な取組み

- 定期健康診断及び人間ドック受検率100%
- 二次検査(再検査・精密検査)の受診勧奨
- ルナルナ オフィス(働く女性の健康課題をサポートするフェムテックサービス)導入
- 生理休暇の名称変更(ヘルスサポート休暇)
- 地域社会への健康経営普及を目的とした勉強会開催
- 休暇制度の充実
- ヘルスリテラシー会議の実施



「114リスクリングサポート制度」の新設

職員の自律的なキャリア形成を後押しすることを目的に、職員自身が選択する分野の自己啓発に関して資金面の補助を行う「114リスクリングサポート制度」を新設しました。



副業制度・キャリアリターン制度の導入

職員の多様な働き方を支援するとともに、職員に副業を認める「副業制度」及び当行を中途退職して他の分野で経験を積んだ職員を再雇用する「キャリアリターン制度」を導入しています。他分野や副業を通じて得た幅広い知識・スキルや新たな人脈を活用し、地域貢献や当行企業価値向上に寄与することを期待しています。



環境への取組みに関する外部からの評価

香川県の脱炭素に向けて、CO2排出量削減に関する優れた取組みを行う県内事業者を表彰する、「令和5年度かがわ脱炭素促進事業者表彰事業」において「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞しました。また、他の模範となるリサイクル製品や環境負荷の低減に取り組む事業所を認定する「香川県環境配慮モデル認定制度」において、令和5年度のモデル事業所として認定されました。



▲かがわ脱炭素取組優秀賞



▲香川県環境配慮モデル認定制度

紙製通帳ケースの取扱い

紙素材を使用した通帳ケースを取り扱っています。これまでのプラスチック製通帳ケースと比べて紙素材を51%使用しており、プラスチックを70%削減する効果があります。



「森づくり活動」の実施

香川県等と「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2023年12月の活動では、職員とその家族80名が除間伐を行いました。



ローン金利の優遇

SDGs達成に向けた省エネ化・脱炭素化への取組みの一環として、2023年4月から、環境に配慮した住宅やエコカー(EV車等)購入のためのローン金利を優遇しています。



生物多様性への取組み

気候変動だけでなく、生物多様性に関する取組みも持続可能な社会を実現する上で大前提と考えています。2024年4月に参画した「TNFD(自然関連情報開示タスクフォース)フォーラム」を通じて、国際動向や情報の収集につとめ、自然関連の財務情報開示や地域の気候変動への対応、自然環境保護につとめてまいります。

※TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)。国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGO Global Canopy、および世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブ。

「かがわ里海づくりパートナー」への登録

香川県が実施する「かがわ里海づくりパートナー制度」に登録しました。この制度は、里海づくりに取り組んでいる企業・団体の相互連携を生み出し活動の輪を広げることを目的としたものです。当行は、2022年から毎年、坂出市沙弥島やさぬき市津田の海岸でジョギングしながらゴミ拾いを行う「プロギング」を実施しており、海ゴミ削減に取り組んでいます。今後も豊かな里海づくりに貢献してまいります。

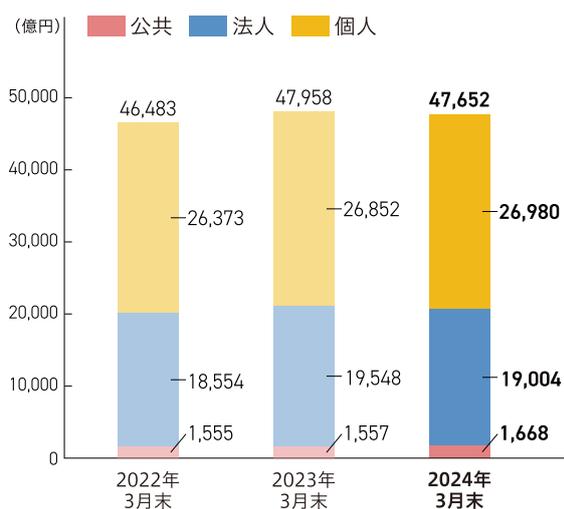


業績ハイライト

総預金・貸出金の残高推移

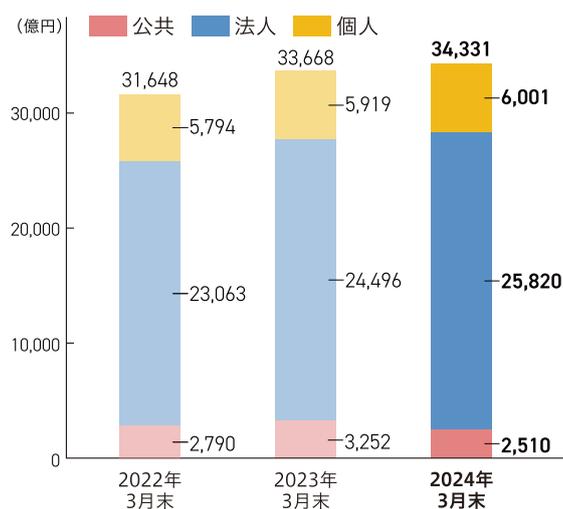
総預金(預金+譲渡性預金)【単体】

当期末の総預金残高は、個人及び公共預金は増加しましたが、法人預金が減少したことにより、前期末比306億円減少して4兆7,652億円となりました。



貸出金【単体】

当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比663億円増加して3兆4,331億円となりました。



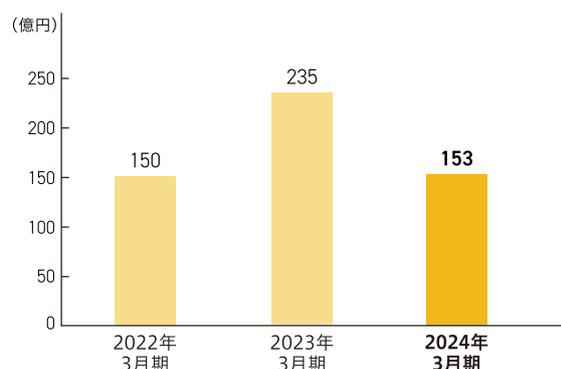
業績の推移

コア業務純益(除く投資信託解約損益)【単体】

コア業務純益(除く投資信託解約損益)*は、金融派生商品関係損益及び外国為替売買益を含むその他業務利益*の減少などにより、前期比81億円減少して153億円となりました。

*コア業務純益(除く投資信託解約損益)とは
銀行の本来業務からの利益を表す指標

*債券関係損益を除く

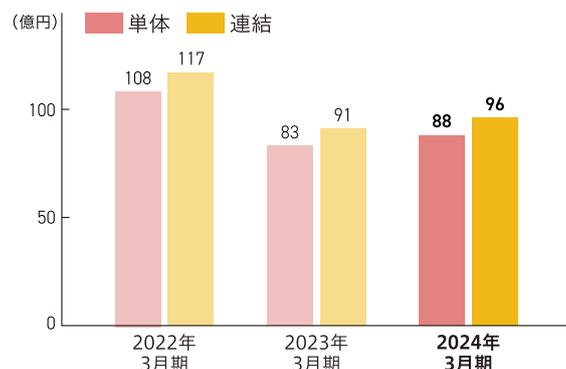


当期純利益【単体・連結】

当期純利益は、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は減少しましたが、債券関係損益の改善及び与信関係費用の減少などにより、前期比5億円増加して88億円となりました。

また、連結当期純利益*は、前期比4億円増加して96億円となりました。

*連結当期純利益とは
親会社株主に帰属する当期純利益

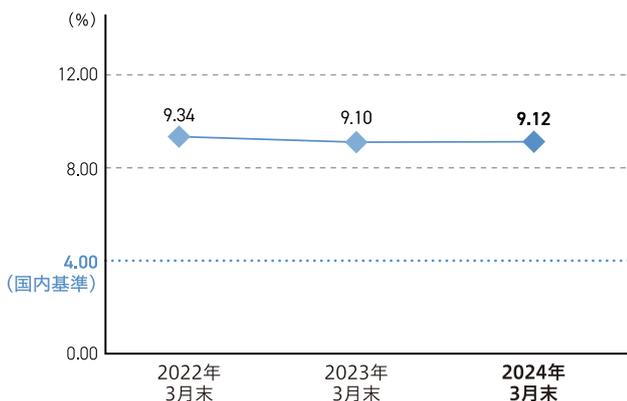


経営の健全性について

自己資本比率の推移【連結】

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制(国内基準)に基づく連結自己資本比率は、2024年3月末現在で9.12%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



格付

当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A」を、格付投資情報センター(R&I)から発行体格付について「A-」の格付を取得しており、経営の健全性について高く評価されています。

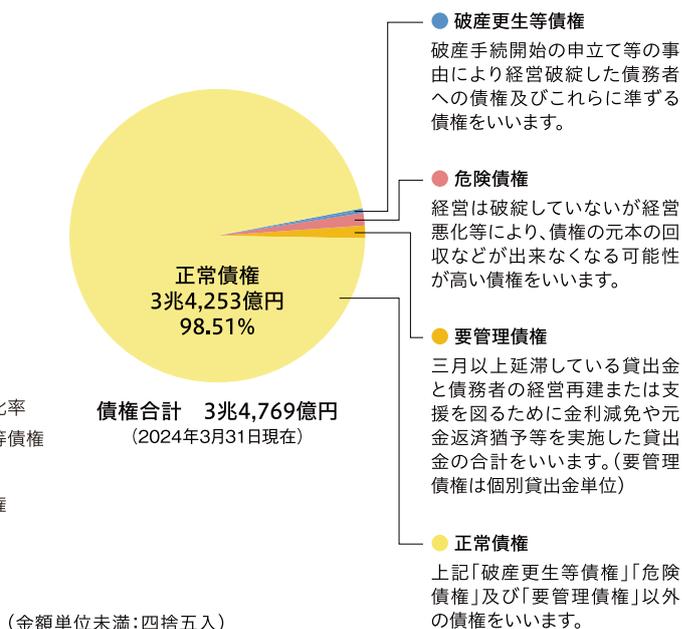
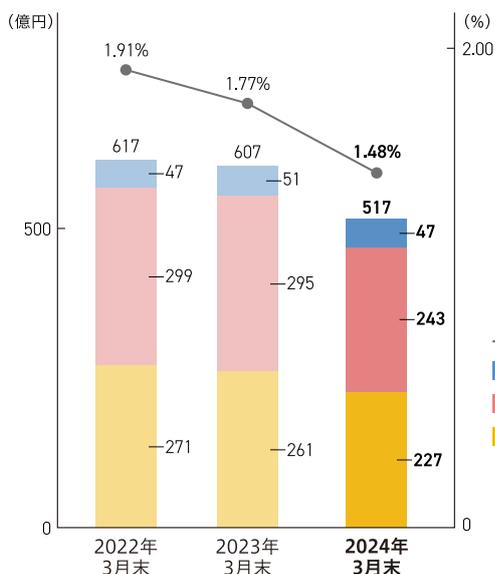


金融再生法開示債権の状況【単体】

当期末の金融再生法開示債権*ベースの不良債権残高は、いずれの債権区分においても減少したことで前期末比90億円減少して517億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.29ポイント低下して1.48%となりました。

*金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しています。



株式情報

株式のご案内

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までとします。

定時株主総会

毎年6月に開催します。

配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主さまに対しお支払いします。

中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対しお支払いします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただくと便利です。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日とします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届出ください。

公告掲載方法

電子公告により行います。

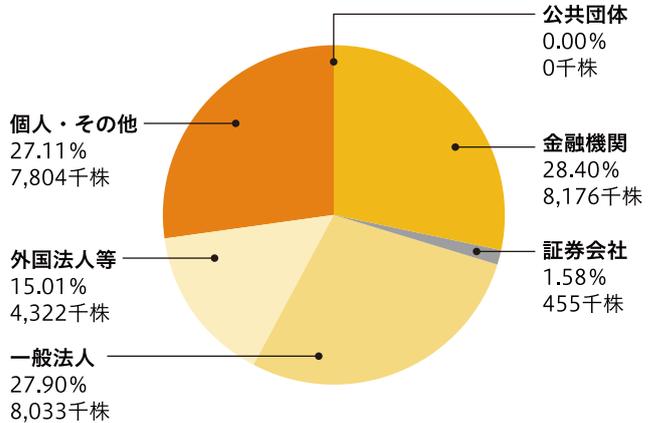
当行ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株式の状況

発行済株式の総数：28,790千株 (2024年3月31日現在)

株主数：25,165名

所有者別株式数



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しています。

対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を1年以上継続保有^(※)される株主さまが対象です。

優待制度の内容

地元香川県の特産品及び社会貢献活動に対する寄付コースを掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

なお、専用カタログは例年6月に発送しています。



保有株式数	専用カタログ
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当

(※)1年以上継続保有とは、基準日(3月末日)とその前年3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載、または記録されていることです。